

第2期北本市まち・ひと・しごと 創生総合戦略（案）

1 まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略とは

■概要と趣旨

全国で少子高齢化・人口減少が急速に進む中、国は平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度の人口集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国と地方とが一体となって地方創生の取組を開始しました。令和元年12月には、地方創生への動きの更なる加速に向けた、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

本市においては、本市に見合った人口展望の実現、社会情勢等を捉えた地域経済の発展およびまち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指し、平成28年3月に「北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「第1期総合戦略」という。)を策定し、取組を推進してきました。

このたび**第五次北本市総合振興計画後期基本計画(以下「後期基本計画」という。)**の施策、成果指標および指標をもとに、**第2期北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「本戦略」という。)**の目標とその方向性、数値目標、主な関連施策およびKPI(Key Performance Indicator:重要業績評価指標)を位置付けることで、**後期基本計画と本戦略とを一体的に策定し、人口減少対策や産業をはじめとした地域の活性化等、地方創生に係る取組を総合的に進めていきます。**

■計画期間

本戦略の計画期間は、令和4年度から令和7年度までの4年間とします。

■進行管理

本戦略では、基本目標の達成状況を示す数値目標および基本目標における主な関連施策の取組の動向を示すKPIを設定し、その効果を客観的に確認できるようにしています。

この実行については、PDCA マネジメントサイクルに基づき、庁内組織である「北本市行政経営会議」(以下「行政経営会議」という。)の下、各担当部局において取組・検証・評価等を実施するとともに、有識者会議において取組の検証および評価等を併せて行うこととします。

また、必要に応じて、行政経営会議および有識者会議において、人口動向や社会状況の変化、国や県の総合戦略の改訂等を踏まえ、本戦略の見直しを行うこととします。

(2) 第1期総合戦略の進捗状況

第1期総合戦略に掲げた基本目標ごとの数値目標および KPI の進捗状況は以下のとおりです。

当初値は原則として平成27年度の数値、目標値は第1期総合戦略の目標値、最新値は原則として令和2年度の数値を示しています。

基本目標1 新しい人の流れをつくる

[数値目標]

項目	当初値	目標値	最新値
社会増減(転入―転出)	△203人 (過去5年間の 平均値)	△100人	105人

[KPI]

項目	当初値	目標値	最新値
「できれば他市町村に移りたい」と思っている若者(20～29歳)の割合	23.4%	18.0%	8.8%
安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合	53.5%	60.0%	57.6%
商業・業務集積地(北本駅・ニツ家周辺)における店舗・事務所の開発に係る事前協議件数	1件 (H26)	増加	0件
人口1人当たりの都市公園面積(総公園面積/総人口)	10.1㎡ (H26)	11.0㎡	10.5㎡
人口1,000人当たりの犯罪件数	7.29件 (H26)	6件	5.34件
人口1,000人当たりの交通事故件数	3.26件 (H26)	3件	2.00件

基本目標2 若い世代の出産・子育ての希望をかなえる

[数値目標]

項目	当初値	目標値	最新値
合計特殊出生率	1.07 (H26)	1.20	1.12 (R1)

[KPI]

項目	当初値	目標値	最新値
妊婦が妊婦健康診査を受診した回数	11.9回 (H26)	12.5回	12.4回
中学生以下の子がいる人が、地域医療環境に満足していない割合	16.7%	12.0%	22.49%
保育所(園)待機児童数	0人	0人	29人
安心して子どもを育てることができる環境が整っていると思う保護者の割合	62.6% (H25)	70.0%	76.9% (H30)
県学習状況調査における小4から中3までの学力の伸び(県平均値との差)	+1.5ポイント	+2.0ポイント	+0.18ポイント
学校・家庭・地域の連携がとれていると思う保護者の割合	74.3%	75.0%	79.0%

基本目標3 ともに支え合う地域をつくり、市民の暮らしを守る

[数値目標]

項目	当初値	目標値	最新値
住みよいと感じている市民の割合	65.7%	70.0%	74.6%

[KPI]

項目	当初値	目標値	最新値
65歳健康寿命	男性 17.31 年 女性 19.34 年 (H26)	男性 17.50 年 女性 19.50 年	男性 18.43 年 女性 20.72 年 (R1)
健康づくり事業等に参加した人数	1,392 人 (H26)	2,000 人	1,976 人
生きがいを持っている高齢者の割合	82.3%	85.0%	81.7%
地域活動に参加している市民の割合	51.8%	56.0%	34.2%
ボランティアや市民公益活動に参加した市民 又は参加してみたいと思う市民の割合	29.0%	40.0%	24.1%
生活道路の舗装率	74.9% (H26)	75.4%	75.5%
生涯学習施設の年間延べ利用者数	615,136 人 (H26)	630,000 人	283,344 人

基本目標4 安定した雇用を創出する

[数値目標]

項目	当初値	目標値	最新値
市内従業者数(民営)	20,107 人 (H26)	21,000 人	19,609 人 (H28)

[KPI]

項目	当初値	目標値	最新値
企業の立地相談件数(累計)	なし (H26)	5 件	23 件
創業に関する相談件数	28 件 (H26)	35 件	10 件
市内総生産	159,647 百万円 (H24)	向上	151,365 百万円 (H30)
就労対策の利用者数	206 人 (H26)	232 人	128 人

(3) 第1期総合戦略の評価

第1期総合戦略を評価すると、基本目標の達成状況を示す数値目標全4項目のうち、達成2項目(50%)、向上1項目(25%)、未達成1項目(25%)となっています。基本目標における各取組の成果を示すKPIについては全23項目のうち、達成が8項目(34.8%)、向上が4項目(17.4%)、未達成11項目(47.8%)となっています。

基本目標1「新しい人の流れをつくる」では、数値目標「社会増減(転入―転出)」を達成しました。この要因として、KPI「できれば他市町村に移りたいと思っている若者(20～29歳)の割合」が同様に達成したことから、新型コロナウイルス感染症の影響で都心部への転出意欲が低下したことを背景に、移住・定住希望者に対し、移住を希望する人へのマッチング等の活動によるシティブロモーションの取組等で成果を得られたと考えられます。

また、KPI「人口1,000人当たりの犯罪件数」及び「人口1,000人当たりの交通事故件数」で達成していること等から、防犯・交通安全の充実が評価されたものと考えられます。地域の活力維持のため、引き続き、移住・定住を促進するとともに、転出を抑制する必要があります。

基本目標2「若い世代の出産・子育ての希望をかなえる」では、数値目標「合計特殊出生率」は向上したものの、未達成です。この要因として、KPI「中学生以下の子がいる人が、地域医療環境に満足していない割合」及び「県学習状況調査における小4から中3までの学力の伸び(県平均値との差)」が未達成であることから、地域の小児医療体制の充実や、学力の向上の取組が求められていると考えられるため、安心して子育てをできる環境の整備に向け、地域医療の充実や、教育環境の質の向上を図る必要があります。

基本目標3「ともに支え合う地域をつくり、市民の暮らしを守る」では、数値目標「住みよいと感じている市民の割合」は達成しました。この要因としてKPI「65歳健康寿命」が大きく延伸し、健康に暮らし続ける仕組みづくりや、KPI「生活道路の舗装率」の達成等により、住環境の整備が着実に進んでいることが考えられます。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、感染拡大を防ぐ動きからKPI「地域活動に参加している市民の割合」や、KPI「生涯学習施設の年間延べ利用者数」については大幅に減少しているため、新しい生活様式にあわせ、住民が地域で生きがいを持って活躍できる環境を整備する必要があります。

基本目標4「安定した雇用を創出する」では、数値目標「市内従業者数(民営)」は未達成です。この要因として、KPI「創業に関する相談件数」、「市内総生産」、「就労対策の利用者数」が減少していることから、雇用や付加価値の創造等による市内産業の総合的な活力向上が求められていると考えられるため、基本目標の方向性や数値目標の再確認を含めた見直しにより、地域産業の活性化につながる仕組みをつくる必要があります。

本戦略の策定に当たっては、第1期総合戦略策定以後の取組状況とともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等による社会環境や市民意識の変化を精査・分析した上で、後期基本計画をもとに地方創生に係る取組を取りまとめました。

(4) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

令和元年12月に国が策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、第1期の成果と課題等を踏まえて、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策体系を見直し、次の4つの基本目標と2つの横断的な目標の下に取り組むこととしています。

また、新型コロナウイルス感染症による地域経済・生活への影響や国民の意識・行動変容等を踏まえ、令和2年12月に2020改訂版を策定しています。



(5) 地方創生の3つの視点

国は「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」において、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)に掲げた政策体系(4つの基本目標および2つの横断的な目標)に基づいて取組を進めるにあたり、新たに、3つの視点(ヒューマン、デジタル、グリーン)を重点に据えています。

- ヒューマン (地方へのひとの流れの創出、人材支援)
- デジタル (地方創生に資するDXの推進)
- グリーン (地方が牽引する脱炭素社会の実現)

(6) 本戦略の見方

本戦略に定める数値目標、KPIは後期基本計画に定める成果指標、指標と同一です。また、主な関連施策は、後期基本計画の施策番号、施策名を記載しています。

本戦略の目標です。

目標達成の方向性です。

本戦略に定める基本目標及び横断的目標の達成状況を示す数値目標です。

基本目標1 稼ぐ産業と安定した雇用を創出する

[方向性]

地域の特色・強みを生かした産業の振興や地域経済を牽引する企業・農業者等の育成強化とともに、市内経済の好循環に向けた産業構造の構築を図ります。また、新たな創業・開業等に向けた支援を行うとともに、企業誘致や、次世代へ向けた円滑な事業承継の支援により、雇用の創出に取り組むこと等で、市内経済の活性化を図ります。

[数値目標]

	指標	現状値	目標値
5-1	就業者一人あたり市内純生産	431.5万円 (H30)	438.3万円
5-3	市内有効求人倍率	-	1.24倍

[主な関連施策]

- 3-3 平和と人権の尊重
- 4-1 豊かな住環境の整備
- 4-2 バランスのある土地利用の推進
- 5-1 農業・商業・工業の振興
- 5-3 就労対策の充実
- 7 プロジェクト1 「若者の移住・定住・交流促進」プロジェクト
- 7 プロジェクト2 「めざせ日本一、子育て応援都市」プロジェクト

基本目標及び横断的目標に関連する後期基本計画の「施策」の一覧です。

原則として令和2年度の数値を記載しています。

本戦略の目標値です。

[KPI]

	指標	現状値	目標値
4-2	耕作放棄地率	3.72%	3.70%
4-2	一般国道17号、南大通りおよび上尾道路（上尾バイパス）沿道における開発件数	0件	2件/年
5-1	農業従事者一人あたりの農業算出額	168万円 (R1)	276万円
5-1	付加価値額（製造業）	2,920,245万円 (H30)	3,000,000万円
5-1	地域経済循環率	65.6% (H27)	69.9%
5-1	市内創業件数	17件	30件/年
5-1	事業承継件数	0件	1件/年
5-1	相談支援・情報提供の中から立地に結びついた件数	0件	1件

方向性の動向を示すKPIです。

(7) 横断的な目標

基本目標1から4までの取組はこのことを担う人材が継続的に活躍することにより初めて実現することができます。

また、デジタル革新により、行政、産業、市民生活など社会のあり方が根本から変わる時代を迎えています。

こうしたことを踏まえ、横断的な目標「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」を設けることで、本戦略に関わるあらゆる取組の実効性を高めます。

2 基本目標および取組

基本目標1 稼ぐ産業と安定した雇用を創出する

[方向性]

地域の特色・強みを生かした産業の振興や地域経済を牽引する企業・農業者等の育成強化とともに、市内経済の好循環に向けた産業構造の構築を図ります。また、新たな創業・開業や次世代へ向けた円滑な事業承継等に向けた支援を行うとともに、企業誘致や、雇用の創出に取り組むこと等で、市内経済の活性化を図ります。

[数値目標]

	指標	現状値	目標値
5-1	就業者一人あたり市内純生産	431.5万円 (H30)	438.3万円
5-3	市内有効求人倍率	—	1.24倍

[主な関連施策]

- 3-3 平和と人権の尊重
- 4-1 豊かな住環境の整備
- 4-2 バランスのある土地利用の推進
- 5-1 農業・商業・工業の振興
- 5-3 就労対策の充実
- 7 プロジェクト1 「若者の移住・定住・交流促進」プロジェクト
- 7 プロジェクト2 「めざせ日本一、子育て応援都市」プロジェクト

[KPI]

	指標	現状値	目標値
4-2	耕作放棄地率	3.72%	3.70%
4-2	一般国道17号、南大通りおよび上尾道路（上尾バイパス）沿道における開発件数	0件	2件/年
5-1	農業従事者一人あたりの農業算出額	168万円 (R1)	276万円
5-1	付加価値額（製造業）	2,920,245万円 (H30)	3,000,000万円
5-1	地域経済循環率	65.6% (H27)	69.9%
5-1	市内創業件数	17件	30件/年
5-1	事業承継件数	0件	1件/年
5-1	相談支援・情報提供の中から立地に結びついた件数	0件	1件

基本目標2 新しい人の流れとつながりをつくる

[方向性]

若者の生活形態に合わせた居住空間やオフィス・店舗の整備等を行うとともに、移住・定住・創業窓口の一元化により、移住・定住を希望する人へワンストップの支援を行うことで、新たな生活様式に合わせた人の流れの創出や、ライフスタイルの確立等を支援します。また、企業や個人による地方への寄附・投資等を呼び込み地方創生の取組への積極的な関与を促します。

[数値目標]

指標		現状値	目標値
6-3	ふるさと納税寄附件数	3,908件	↑
7-1	25歳から34歳までの女性の社会増減	-40人	0人

[主な関連施策]

- 3-1 市民参画と協働の充実
- 3-2 暮らしを支える地域活動の支援
- 4-1 豊かな住環境の整備
- 4-2 バランスのある土地利用の推進
- 5-1 農業・商業・工業の振興
- 6-1 市民との情報共有
- 6-3 効率的かつ効果的な行財政運営
- 7 プロジェクト1 「若者の移住・定住・交流促進」プロジェクト

[KPI]

指標		現状値	目標値
4-1	北本駅の平日の運行本数	224本	224本
5-1	観光入込客数	544千人	820千人/年
6-1	公式SNS等のフォロワー等の人数	11,308人	↑
6-1	市ホームページへのアクセス回数	1,533,264回 H29-R1 平均値 938,895回	1,300,000回/年

基本目標3 若い世代の出産・子育ての希望をかなえる

[方向性]

子育てに関する相談体制の整備や子育て世帯の経済的負担の軽減、質の高い保育環境の整備等、妊娠期から子育て期にわたり、子育て世帯それぞれの生活様式に沿った支援を行うとともに、子育て等と仕事が両立できる職場環境づくりに取り組む事業主への支援等を行い、若者や女性等の市内での就労を促進すること等により、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備します。

[数値目標]

指標		現状値	目標値
1-1	市の子育て支援策が充実していると思う子育て世帯の割合	—	↑
7-2	出生数	340人	380人

[主な関連施策]

- 1-1 子育て支援の充実
- 1-2 母子保健と子どもに関する医療の充実
- 1-3 支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取り組み
- 1-4 学校・家庭・地域の連携による教育の推進
- 1-5 学校教育の充実
- 2-1 地域福祉の推進
- 3-2 暮らしを支える地域活動の支援
- 3-3 平和と人権の尊重
- 5-3 就労対策の充実
- 7 プロジェクト2 「めざせ日本一、子育て応援都市」プロジェクト

[KPI]

指標		現状値	目標値
1-1	保育所（園）待機児童数	29人	0人/年
1-1	一般会計に占める子育て支援策に係る予算の割合	6.5%	↑
1-2	妊婦が妊婦健康診査を受診した回数	12.4回	13回/年
1-2	子どもにかかりつけ医がいる世帯の割合	79.1%	92.0%
3-3	家事・育児・介護を行っている男性・女性の比率（女性を100とした場合の男性の比率）	—	100:100
5-3	多様な働き方実践企業の認定事業所数	38事業所	53事業所
5-3	就労マッチング人数	—	10人/年

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

[方向性]

- ・ 公共的空間の利活用や空き家・空き店舗等の遊休資産の再生・活用、歴史・文化を活かした取組等を通して、まちににぎわいと活力を生み出し、豊富な自然環境等の“みどり”とともにある暮らしや居住空間の魅力向上を図ります。
- ・ 誰もが安心して快適かつアクティブに暮らすことができるよう、都市機能・日常生活サービス機能の充実や、人と人がつながり交流する地域社会づくりを推進するとともに、自然災害に対して関東有数の強度を持つ優位性を生かして、総合的な災害対応力を高めます。また、脱炭素社会の実現へ向けて、再生可能エネルギーの普及等を推進します。

[数値目標]

指標		現状値	目標値
2-2	65歳健康寿命	男性	18.43年(R1)
		女性	20.72年(R1)
3-2	地域活動に参加している市民の割合	34.2%	↑
4-1	安全で安らげるまちなみとなっていると思う市民の割合	57.6%	60.3%
4-3	温室効果ガスの総排出量(市全体)	272,000t-CO2	246,500t-CO2/年
4-6	災害による負傷者数および死亡者数	0人	0人/年

[主な関連施策]

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 保健・医療の充実
- 2-3 高齢者福祉の充実
- 2-4 障がい者福祉の充実
- 2-5 社会保障制度の適正な運営
- 2-6 生涯学習の推進
- 2-7 スポーツ活動の推進
- 3-2 暮らしを支える地域活動の支援
- 4-1 豊かな住環境の整備
- 4-2 バランスのある土地利用の推進
- 4-3 環境に優しいまちづくり
- 4-4 道路、上・下水道、河川の整備
- 4-5 防犯・交通・消費者対策の強化
- 4-6 消防・防災の充実
- 5-2 文化財の活用・保護
- 6-3 効果的かつ効率的な行財政運営の推進
- 7 プロジェクト1 「若者の移住・定住・交流促進」プロジェクト

[KPI]

指標		現状値	目標値
2-1	日常生活上のあらゆる困りごとを相談する場所や人がいる市民の割合	—	90.0%
2-3	社会参加している高齢者の割合	56.3%	56.3%
2-4	社会参加している障がい者の割合	72.3% (R1)	↑
2-6	生涯学習施設の稼働率	30.5%	45.0%
2-7	体育施設の稼働率	52.0%	60.0%
2-7	各種スポーツ・レクリエーションの団体数	165 団体	180 団体
4-1	市民一人あたりの都市公園面積	10.5 m ²	11.5 m ²
4-2	中心市街地における空き店舗数	43 軒	↓
4-3	再生可能エネルギーの普及率	4.1% (R1)	9.3%
4-4	マンホール耐震化数	5 基	76 基
4-6	北本市国土強靱化地域計画に掲げる KPI 達成率	—	↑
5-2	シティプロモーション活動で文化財が活用された件数	4 件	10 件/年

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

[方向性]

活力ある地域社会の実現へ向けて、市民をはじめ地域団体、NPO、民間企業、教育機関、地域外の個人等、地域に関わるすべての人が地域の担い手として自ら積極的に参画し、個性と能力を十分に発揮できる環境づくりを推進します。

[数値目標]

指標		現状値	目標値
1-4	地域に学習の機会と場がある児童・生徒の割合	児童	48.6%
		生徒	26.2%
3-1	市民参画手続きに参画した人数	1,741人	↑
3-1	協働により実施した事業の件数	1件	2件/年
3-2	地域活動に参加している市民の割合	34.2%	↑

[主な関連施策]

- 1-1 子育て支援の充実
- 1-4 学校・家庭・地域の連携による教育の推進
- 2-1 地域福祉の推進
- 2-3 高齢者福祉の充実
- 2-4 障がい者福祉の充実
- 2-6 生涯学習の推進
- 2-7 スポーツ活動の推進
- 3-1 市民参画と協働の充実
- 3-2 暮らしを支える地域活動の支援
- 3-3 平和と人権の尊重
- 4-6 消防・防災の充実
- 6-3 効果的かつ効率的な行財政運営の推進
- 7 プロジェクト1 「若者の移住・定住・交流促進」プロジェクト
- 7 プロジェクト2 「めざせ日本一、子育て応援都市」プロジェクト

[KPI]

指標		現状値	目標値
1-4	学校応援団の活動回数	2,623回	5,500回/年
1-4	巡回指導参加人数	100人	120人/年
2-1	ボランティア登録人数	202人	258人
2-3	社会参加している高齢者の割合	56.3%	56.3%
2-4	就労を希望し、実際に就労している障がい者の割合	51.0%	55.0%
2-4	社会参加している障がい者の割合	72.3% (R1)	↑
2-6	人財情報バンク登録者数	184人	190人

3-1	ワークショップへの参加人数	0人	↑
3-1	協働パートナー登録件数	13件	18件
3-3	市の審議会等に女性が登用されている割合	25.6%	40.0%
6-3	包括・事業連携協定に基づく事業実施件数（累計）	—	10件

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

[方向性]

情報通信技術等の未来技術の活用により、教育や公共・社会基盤等の分野におけるDX等を推進することで、地域課題の解決に取り組むとともに、地域の魅力向上を図ります。また、地域の活性化等を通じて持続可能なまちづくりを進めるため、SDGsを推進します。

[数値目標]

指標		現状値	目標値
6-3	AI・RPA等のデジタル技術を活用した件数	11件	20件

[主な関連施策]

- 6-1 市民との情報共有
- 6-3 効果的かつ効率的な行財政運営の推進
- 全施策 SDGsの実現に向けた取組の推進

[KPI]

指標		現状値	目標値
6-1	オープンデータ件数	476件	↑
6-3	マイナンバーカード普及率	25.8%	90.0%
6-3	行政手続のオンライン化割合	19.0%	100%
6-3	オンライン手続利用割合	0%	35.0%